

社会资本総合整備計画(防災・安全交付金)

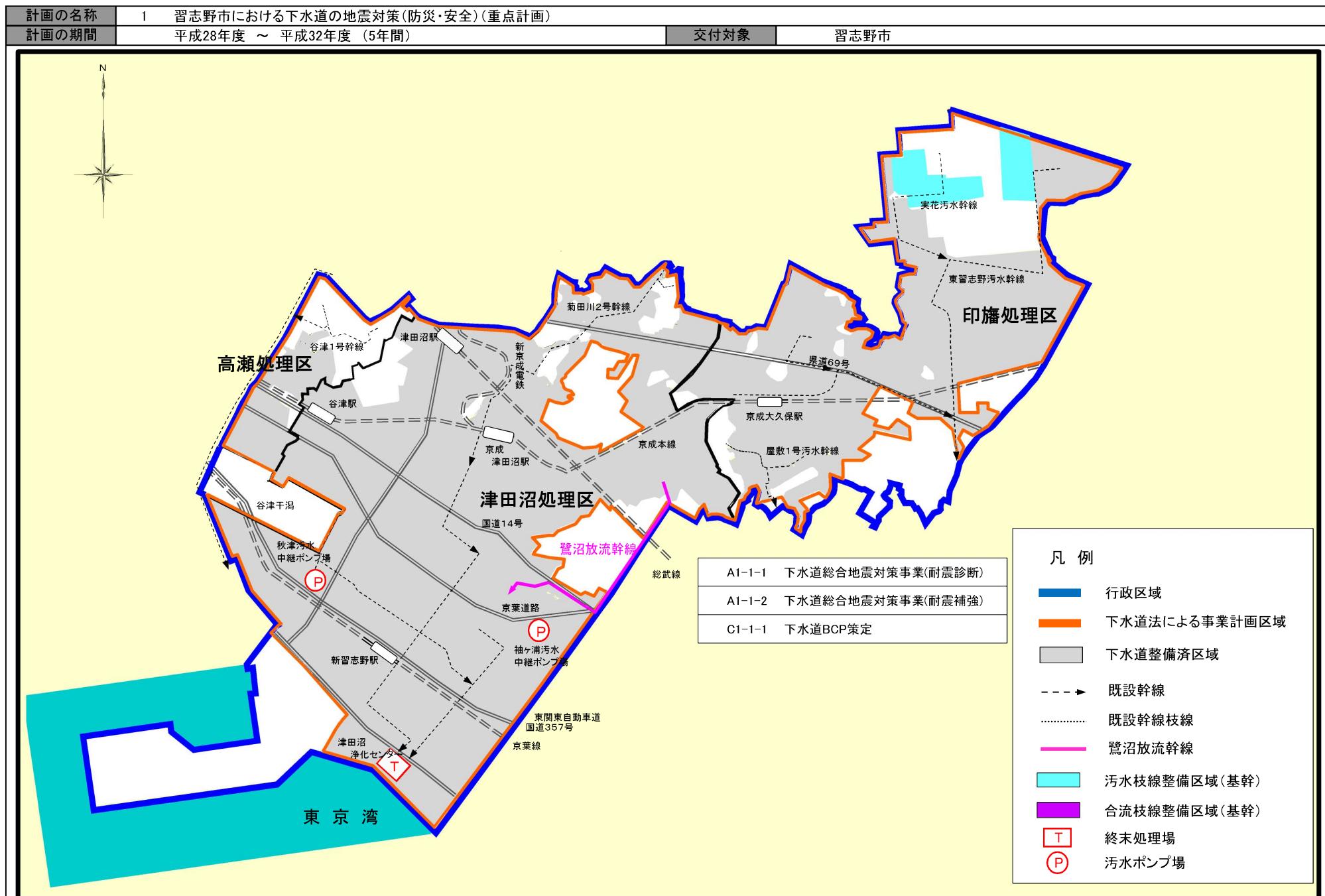
平成29年3月24日

計画の名称	習志野市における下水道の地震対策(防災・安全)(重点計画)											重点配分対象の該当	<input checked="" type="radio"/>					
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				交付対象	習志野市												
計画の目標	公共下水道の地震対策を推進することで、下水道施設の機能保全及び安全性の向上を図る。																	
計画の成果目標(定量的指標)	<p>①地震発生時における重要な管渠の機能確保率の向上</p>																	
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考							
①重要な管渠の耐震診断の達成率 耐震診断が行われた延長(km)／下水道総合地震対策計画に位置づけた重要な管渠の延長(km)								当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)								
②重要な管渠の耐震補強の実施率 耐震補強済みの重要な管渠延長(km)／重要な管渠の延長(km)	0%	100%	100%															
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	799.3百万円	A 787.7百万円	B	C 11.6百万円	D	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)			1.5%								
交付対象事業																		
A1 下水道事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	H32				
No.1計画区域全域																		
A1-1-1	下水道	一般	習志野市	直接	習志野市	合流・汚水	下水道総合地震対策事業(耐震診断)	耐震診断 L=42.0km	習志野市						195.7		策定済	総合地震対策
A1-1-2	下水道	一般	習志野市	直接	習志野市	合流・汚水	下水道総合地震対策事業(耐震補強)	耐震補強 L=8.8km							592.0		策定済	総合地震対策
												小計(下水道事業)	787.7					
B 関連社会资本整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				
												合計	0					
C 効果促進事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				
C1-1-1	下水道	一般	習志野市	直接	習志野市	一	下水道BCP策定	下水道BCP策定	習志野市						11.6			
												合計	11.6					
番号 一體的に実施することにより期待される効果															備考			
C1-1-1 下水道BCPを策定することにより、災害発生時の対応(機能維持・回復)を図るとともに、総合地震対策事業において効果的・効率的な耐震化整備を行う。																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
									H28	H29	H30	H31	H32					
												合計	0					
番号 一體的に実施することにより期待される効果															備考			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f) 未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越 + 不用率が10%を超えてる場合その理由					



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画名称：習志野市における下水道の地震対策(防災・安全)(重点計画)

事業主体名：習志野市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等との整合性	<input type="radio"/>
全県域汚水処理適正構想、流域別下水道総合整備計画、都市計画マスターplan等に適合している。	<input type="radio"/>
2) 地域の課題への対応	<input type="radio"/>
地域課題(生活環境の改善、公共用水域の水質保全、水害の防止等)を踏まえた目標設定となっている。	<input type="radio"/>
広域的観点から、整備地区の位置づけが行われている。	<input type="radio"/>
II. 整備計画の効果・効率性	
1) 目標と事業内容の整合性等	<input type="radio"/>
整備計画の目標と定量的指標(数値目標)の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
指標・数値目標が明瞭なものとなっている。	<input type="radio"/>
目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2) 事業の効果	<input type="radio"/>
効率的な事業推進が図られる事業構成となっている。	<input type="radio"/>
事業連携等による相乗効果・波及効果が見込まれるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 整備計画の実現可能性	
1) 円滑な事業執行の環境	<input type="radio"/>
計画について住民等との合意形成ができている。	<input type="radio"/>
計画の具体性等の事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
2) 地元の機運	<input type="radio"/>
住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性が高い。	<input type="radio"/>
継続的な事業の展開が見込める。	<input type="radio"/>